【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第55期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ライフドリンク カンパニー
【英訳名】	LIFEDRINK COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡野　邦昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号
【電話番号】	06-6453-3220
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　清水　大輔
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号
【電話番号】	06-6453-3220
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　清水　大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(百万円)	28,668	36,234	52,651
経常利益	(百万円)	3,473	3,577	5,196
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	2,365	2,294	3,461
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,424	2,099	3,795
純資産額	(百万円)	15,561	17,851	16,449
総資産額	(百万円)	38,703	59,220	47,063
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	45.26	44.20	66.46
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	45.21	44.14	66.40
自己資本比率	(%)	40.2	30.1	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,337	3,958	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,460	△9,416	△13,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,122	7,210	8,769
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	4,013	5,313	3,561

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社SDネクストほか４社、及び新規設立した株式会社PSボトラーズを連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・資材価格の上昇や各種コストの増加を背景とした物価上昇、地政学リスクを含む不安定な国際情勢に加え、長期金利の上昇などの金融資本市場の動向などにより、先行きの不透明な状況が継続しております。また、国内飲料業界では、前期に続き原料茶葉価格の高騰及びその対策が課題となっております。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、Nビバレッジ株式会社における新ラインの稼働や2026年１月に取得した生産拠点（群馬ビバレッジ株式会社）のフル稼働などを通じた生産量の拡大を図るとともに、販売先の確保に努めてまいりました。また、茶葉価格高騰に対応した価格改定の浸透に加え、物流効率の改善に取り組んでまいりました。さらに、D2C（※）モデルの拡張として、2026年４月１日付で、自動販売機事業などを営む株式会社SDネクストほか４社を子会社化し、自動販売機チャネルに参入いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高が36,234百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益が3,944百万円（同11.5%増）、EBITDA(営業利益＋減価償却費＋のれん償却額)が5,504百万円（同19.4%増）、経常利益が3,577百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が2,294百万円（同3.0%減）となりました。なお、当社グループはドリンク・リーフ事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※　D2C：「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

②財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は19,281百万円で、前連結会計年度末に比べて3,463百万円増加しております。これは、主に「現金及び預金」が1,781百万円増加、「売掛金」が1,072百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は39,939百万円で、前連結会計年度末に比べて8,693百万円増加しております。これは、主に「建物及び構築物」が3,752百万円増加、「機械装置及び運搬具」が2,392百万円増加、「のれん」が2,498百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は22,088百万円で、前連結会計年度末に比べて2,804百万円増加しております。これは、主に「買掛金」が569百万円増加、「短期借入金」が870百万円増加、「１年内返済予定の長期借入金」が1,043百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は19,280百万円で、前連結会計年度末に比べて7,950百万円増加しております。これは、主に「長期借入金」が7,943百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は17,851百万円で、前連結会計年度末に比べて1,401百万円増加しております。これは、主に「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上に伴い2,294百万円増加、配当金の支払いに伴い726百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,313百万円で、前連結会計年度末比で1,751百万円増加しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,958百万円の収入（前中間連結会計期間は3,337百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益3,553百万円、減価償却費1,489百万円、売上債権の増加額860百万円、法人税等の支払いによる支出1,040百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9,416百万円の支出（前中間連結会計期間は5,460百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,287百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,024百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7,210百万円の収入（前中間連結会計期間は3,122百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入れによる収入544百万円、長期借入れによる収入9,693百万円、長期借入金の返済による支出2,207百万円、配当金の支払いによる支出726百万円によるものであります。

（２）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	179,600,000
計	179,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,329,809	52,329,809	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	52,329,809	52,329,809	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日から2026年11月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	1,200	52,329,809	0	1,138	0	1,038

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	6,928	13.3
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋２丁目12番１号	5,261	10.1
ＣＥＰＬＵＸ－ ＴＨＥ ＩＮＤＥＰＥＮＤＥＮＴ ＵＣＩＴＳ ＰＬＡＴＦＯＲＭ ２ （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	３１，Ｚ．Ａ．　ＢＯＵＲＭＩＣＨＴ， Ｌ－８０７０，　ＢＥＲＴＲＡＮＧＥ， ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	3,963	7.6
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,606	6.9
田中将雄	愛知県一宮市	2,730	5.2
ＢＮＰ ＰＡＲＩＢＡＳ ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ／２Ｓ／ＪＡＳＤＥＣ／ＦＩＭ／ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧＦＵＮＤＳ／ＵＣＩＴＳ ＡＳＳＥＴＳ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	３３ ＲＵＥ ＤＥ ＧＡＳＰＥＲＩＣＨ， Ｌ－５８２６ ＨＯＷＡＬＤ－ＨＥＳＰＥＲＡＮＧＥ， ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	1,748	3.3
田中利子	兵庫県宝塚市	1,523	2.9
田中頼成	兵庫県宝塚市	1,290	2.4
田中頼広	大阪府堺市西区	1,177	2.2
湯川照美	東京都新宿区	1,177	2.2
計	－	29,405	56.6

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は6,928千株であります。

２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は3,606千株であります。

３．2026年３月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゼナーアセットマネジメントエルエルピーが2026年３月４日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ゼナーアセットマネジメントエルエルピー	英国、ロンドン、ＳＷ３　４ＬＹ、８６ デューク・オブ・ヨーク・スクエア	株式 3,678,400	7.03

４．2026年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2026年８月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	株式　831,800	1.59
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	株式 2,036,700	3.89

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　402,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　51,894,700	518,947	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　32,409	―	―
発行済株式総数	52,329,809	―	―
総株主の議決権	―	518,947	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ライフドリンクカンパニー	大阪市北区梅田一丁目13番１号	402,700	―	402,700	0.76
計	―	402,700	―	402,700	0.76

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561	5,343
電子記録債権	8	10
売掛金	5,942	7,014
商品及び製品	2,395	2,422
仕掛品	327	317
原材料及び貯蔵品	1,998	2,399
その他	1,612	1,805
貸倒引当金	△28	△32
流動資産合計	15,817	19,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,883	12,636
機械装置及び運搬具（純額）	10,512	12,905
土地	4,026	4,034
建設仮勘定	6,197	4,748
その他（純額）	373	1,183
有形固定資産合計	29,993	35,508
無形固定資産		
のれん	96	2,595
その他	181	770
無形固定資産合計	277	3,366
投資その他の資産		
繰延税金資産	161	361
その他	816	705
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	974	1,064
固定資産合計	31,246	39,939
資産合計	47,063	59,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989	2,558
短期借入金	10,227	11,098
１年内返済予定の長期借入金	1,544	2,587
未払金	3,274	3,157
未払法人税等	1,078	1,376
賞与引当金	119	152
その他	1,050	1,157
流動負債合計	19,284	22,088
固定負債		
長期借入金	10,979	18,923
繰延税金負債	84	20
退職給付に係る負債	65	75
その他	200	262
固定負債合計	11,330	19,280
負債合計	30,614	41,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138	1,138
資本剰余金	1,322	1,264
利益剰余金	14,328	15,896
自己株式	△1,000	△914
株主資本合計	15,789	17,385
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	658	464
その他の包括利益累計額合計	658	464
新株予約権	1	1
純資産合計	16,449	17,851
負債純資産合計	47,063	59,220

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	28,668	36,234
売上原価	15,570	20,320
売上総利益	13,097	15,913
販売費及び一般管理費	※ 9,560	※ 11,969
営業利益	3,537	3,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
受取補償金	8	12
補助金収入	16	13
持分法による投資利益	6	6
売電収入	―	20
その他	10	20
営業外収益合計	43	78
営業外費用		
支払利息	73	228
支払手数料	27	209
その他	6	7
営業外費用合計	107	445
経常利益	3,473	3,577
特別利益		
固定資産売却益	―	1
補助金収入	9	―
その他	―	0
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	34	25
固定資産圧縮損	9	―
その他	―	0
特別損失合計	44	25
税金等調整前中間純利益	3,438	3,553
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,293
法人税等調整額	△91	△34
法人税等合計	1,072	1,259
中間純利益	2,365	2,294
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365	2,294

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	2,365	2,294
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	58	△194
その他の包括利益合計	58	△194
中間包括利益	2,424	2,099
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,424	2,099
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,438	3,553
減価償却費	1,065	1,489
のれん償却額	5	70
引当金の増減額（△は減少）	15	32
支払利息	73	228
固定資産売却損益（△は益）	―	△1
固定資産除却損	34	25
売上債権の増減額（△は増加）	△1,346	△860
棚卸資産の増減額（△は増加）	△227	△186
仕入債務の増減額（△は減少）	312	26
その他	828	1,053
小計	4,201	5,431
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△76	△242
補助金の受取額	15	14
支払手数料	―	△209
法人税等の支払額	△805	△1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,459	△7,287
補助金の受取額	9	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,024
その他	△11	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	△9,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,016	544
長期借入れによる収入	1,930	9,693
長期借入金の返済による支出	△593	△2,207
リース債務の返済による支出	△98	△92
自己株式の取得による支出	△491	―
配当金の支払額	△627	△726
その他	△12	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,122	7,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	999	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,014	3,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,013	※ 5,313

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社SDネクストほか４社、及び新規設立した株式会社PSボトラーズを連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
荷造運搬費	5,432百万円	6,402百万円
保管料	1,082	987
賞与引当金繰入額	66	117

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
現金及び預金	4,013百万円	5,343百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	―	30
現金及び現金同等物	4,013	5,313

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	627	12	2025年 ３月31日	2025年 ６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	726	14	2026年 ３月31日	2026年 ６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ドリンク・リーフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社SDネクスト	グループ会社（自動販売機事業他）の経営管理及びそれに付帯する業務
株式会社SDボトラーズ	飲料水及び酒類の卸販売・小売・貿易、自動販売機の売買

(2)企業結合を行った主な理由

新たな直販チャネルの獲得による更なる事業基盤の強化

(3)企業結合日

2026年４月１日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,310百万円
取得原価		3,310百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　103百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

2,569百万円

第１四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間末に取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	45円26銭	44円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,365	2,294
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,365	2,294
普通株式の期中平均株式数（株）	52,275,478	51,903,256
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	45円21銭	44円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	60,087	69,080
（うち、ストック・オプション（株））	(60,087)	(69,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年７月30日開催の取締役会決議による第４回新株予約権 新株予約権の数　15,671個 （普通株式　1,567,100株）	―

（重要な後発事象）

（吸収分割による事業承継）

当社は、2026年３月５日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社PSボトラーズを承継会社、ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社（以下、「ポッカサッポロ社」）を分割会社とする会社分割(吸収分割)の方法により、ポッカサッポロ社が運営する自動販売機事業（以下、「本件事業」）を承継すること（以下、「本吸収分割」）について決議すると共に、同日付でポッカサッポロ社との間で吸収分割契約を締結し、2026年10月１日付で事業の承継が完了いたしました。

１．企業結合の概要

(1)吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称　ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社

承継する事業の内容　同社が運営する自動販売機事業

(2)企業結合を行った主な理由

新たな直販チャネルの獲得による更なる事業基盤の強化

(3)企業結合日

2026年10月１日

(4)企業結合の法的形式

株式会社PSボトラーズを承継会社とし、ポッカサッポロ社を分割会社とする吸収分割方式

(5)本吸収分割後の状況

変更はありません。

(6)本吸収分割に係る割当ての内容の根拠及び理由

本件事業の業績の状況や資産・負債の状況等を総合的に勘案し、両社間で協議を行った結果、合意に至りました。

２．本吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割の分割対価として、株式会社PSボトラーズよりポッカサッポロ社に対して500百万円の金銭を交付いたしました。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　34百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却期間

現時点では確定しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ライフドリンク カンパニー

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　入山　友作

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　高井　大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフドリンク カンパニーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフドリンク カンパニー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

**　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

**　監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

利害関係

**　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象に含まれていません。